

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02124

研究課題名（和文）フィリピンにおける新たな貧困集積空間の形成：再居住地のフィールドワーク

研究課題名（英文）The making of new territories of poverty in the Philippines: Ethnography of resettlement sites on the urban margins

研究代表者

石岡 丈昇 (ISHIOKA, Tomonori)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：10515472

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、フィリピン・マニラにおける都市貧困層の再居住地のフィールドワークを通じて、フィリピンにおける新たな貧困集積の形態を捉える試みであった。この研究課題に関して、大きく二つの成果を上げることができた。第一に、再居住地をめぐる基礎資料を作成することができた点である。調査地であるR地区の事例調査に加えて、別のJ地区でも補助調査をおこなうことができ、その結果、R地区の特徴をより明確に把握することができた。第二に、再居住地での家族生活をめぐる動態を考察できた。再居住地では、世帯分離を余儀なくされることによって、かつて以上に経済的負担がかかるほか、社会関係も分散することが分析された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの東南アジア都市をめぐる社会学研究については、都市空間の再編成については考察されてきたが、都市からの立ち退きを余儀なくされた人びとについては十分に分析されてこなかった。この学術上のブラックボックスを埋める作業として、本研究は、都市から追放された人びとの軌跡の一端を解明した点に学術的意義があったと言える。また、再居住地の生活を、家族生活の世帯構造の変容という観点から迫った点に、社会的意義があったと言える。再居住地では仕事などの経済機会が喪失していることで、世帯生活を可能にする社会的条件が成立していないことが見て取れた。

研究成果の概要（英文）：The study aimed to capture the form of 'new territories of poverty' in the Philippines through fieldwork on the resettlement sites of the urban poor in Manila, Philippines. Two main outcomes were achieved.

First, basic data on the resettlement areas were produced. In addition to the case study in the study area, District R, which is the main research site of the project, supplementary research was carried out in another area, District J. As a result, a clearer picture of the characteristics of District R was obtained.

Second, the study analysed the dynamics of household structure in the resettlement area. The study found that the forced separation of households placed a greater financial burden on the family than in the past, and that social relationships were also more dispersed.

研究分野：社会学

キーワード：再居住地 貧困 世帯構造 ジェントリフィケーション

1. 研究開始当初の背景

フィリピンの貧困をめぐるのは、過剰人口を抱える農村の貧困、およびインフォーマル居住者を抱える都市底辺の貧困について、研究が積み上げられてきた。しかしながら、今日では農村でも都市底辺でもない新たな貧困集積地帯が誕生している。それが再居住地である。

2010年以降、マニラではグローバル企業の投資活動が活発になり、マニラ各地に中心ビジネス地区や経済特区ができあがった。こうした都市再開発によって大きな影響を被るのが、インフォーマル居住者である。居住権を持たない土地を占有するインフォーマル居住者は、都市再開発を阻害する要因とみなされ、強制立ち退きが頻繁に実施されるようになった。

再居住地とは、都心から数十キロ離れたリモートエリアに建設されたエリアであり、そこには都心の居住地を追われた元インフォーマル居住者たちが集住している。近年、都市再開発によって立ち退きを余儀なくされた多くの貧困層が、マニラ各地から再居住地へと送り込まれている。

この点は、途上国の貧困をめぐる社会学研究の盲点を示してもいる。途上国を事例とした社会学研究では、貧困は二つの事例から議論されてきた。それは、第一に過剰人口を抱える農村の貧困であり、第二にインフォーマル居住地に集積した都市底辺の貧困の事例である。しかし、再居住地については、十分な調査がまだおこなわれていないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究は、フィリピン・マニラの都市貧困層の再居住地のフィールドワークを通じて、現地の社会生活をめぐる基礎資料を作成し、そこからフィリピンにおける新たな貧困集積の形態を捉える試みである。

再居住地はかつての都市底辺のインフォーマル居住者が住み着く地帯であることから、ここでは貧困が大きな社会問題になっている。にもかかわらず、再居住地をめぐる社会調査はあまりおこなわれておらず（例外として Karaos 2016）、再居住地における社会生活とそこでの貧困の特徴については不明なままである。そこで本研究は、農村でも都市底辺でもない、新たな貧困地帯である再居住地の実証調査をおこない、そこから再居住地に固有の貧困集積の形態を把握する。

本研究は、世界的に見ても、実証調査が手つかずとなっている途上国都市の再居住地をめぐる基礎資料を作成し、そこから、農村でも都市底辺でもなく、再居住地に現れる貧困集積の形態を社会的に考察することを目的とする。

3. 研究の方法

以上の研究の目的を達成するために、以下の二つの分析をおこなった。

第一に、再居住地の基礎資料の作成である。現地フィールドワークをおこない、再居住地の社会生活をめぐる基礎資料を作成した。

第二に、家族生活の分析である。都心のインフォーマル居住区から再居住地へ移住することを通じて、世帯分離が生じるメカニズムを分析した。そこから、再居住地において固有に展開する「貧困層のさらなる貧困化」の過程を捉えた。

また、上記二点の現地調査とは別に、東南アジアのメガシティ研究の最新の英語論文をレビューし、こうした調査内容がどのように国際的な学界動向と結びつくのかという論点の整理もおこなった。

4. 研究成果

(1) 世帯構成の変化から見る再居住地の貧困化過程

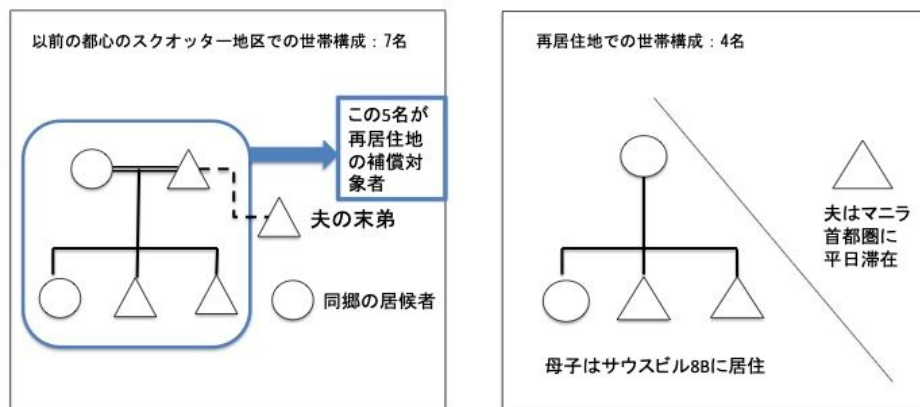
マニラでは数多くの再居住地が登場しており、都市貧困層は郊外の再居住地にさまざまなかたちで移住を余儀なくされる実態がある（資料1）。フィリピンの国家住宅庁は、2010年代に急ピッチでマニラ郊外に再居住地を大量に建設してきた。そうした中で、本研究は、再居住地の貧困化の過程を、世帯構造に注目して解明した点に特徴がある。

再居住地では都心のインフォーマル居住区に比べて、一世帯あたりの人数が少ない。インフォーマル居住区の平均世帯員数が七人であるのに対して、再居住地のそれは四人である。資料2はA家族の世帯構成を示したものである。以前の居住地で



資料1. 100,000 家族の再居住地移住をめぐる新聞記事（出典元 The Philippine Daily Inquirer）

は、この家族は7名で暮らしていた。夫婦と子ども3名、それに居候者が2名という構成だった。だが再居住地では、妻子のみの4名で平日は暮らしている。まず、再居住する段階で、居候者2名はいなくなった。そして、再居住後には、夫が仕事のためマニラで「平日ホームレス」生活をする事になり、再居住地にいるのはこの4名のみとなった（資料2）。



資料2．世帯構成の変容

この点は、再居住地における家事や育児などの再生産活動の困難とも深く関わっている。インフォーマル居住区では、周辺に多くの人手があり、そうした人手をうまく借りながら、家事や育児はおこなわれてきた。だが、再居住地では、人手が少なく、基本的にすべての家事と育児をひとつの世帯内で、母親が面倒を見なければならない状況が生まれる。夫もいない。再居住地は再生産活動をも困難にする。

また、インフォーマル居住区では当たり前であった居候者が、再居住地ではいなくなることも重要である。居候者は、A家族の事例のように、世帯員の親戚や同郷者が、マニラ首都圏で求職中に身を寄せることによって生まれる。かれらは職を得ることを待ちわびながら、近親者宅や友人宅に居候をするのである。こうした居候者は、受け入れる側の世帯にとっても、好都合でもある。たしかに食費は若干多くはかかるようになるが、それ以上に、居候者は日常生活において貴重な人員にもなるからである。居候者がいることで、子守りや洗濯、水汲みや買い物などの雑業を、かれらに託すことができる。だが、再居住地には、居候者はいない。なぜなら、人里離れた再居住地には、そもそも職を得る機会がないためである。こうして再居住では居候者のいない空間ができあがる。

以上を整理するならば、再居住地においては、世帯数が減少し、そこに居住している世帯も世帯員数が減少し、居候者もやってこないという、三つの条件が重なり合う。

(2) 研究史上での位置づけ

再居住地をめぐっては、社会学や人類学においては、まだ手付かずの研究状況である。一方で、紛争研究や災害研究では再居住地の調査がおこなわれている。紛争や災害は、人びとの強制移住を引き起こすため、そうした人びとが居住する再居住地の研究が進められてきた。そのため、紛争研究や災害研究の成果と、上記の論点のつながりを検討した。

紛争研究において、再居住地研究において主題となっているのは、労働・生活条件の悪化を捉えるものである。とりわけ、以下の九点が議論されてきた。1) 土地喪失、2) 職喪失、3) ホームレス化、4) 社会的周縁化、5) 食べ物が手に入らないこと、6) 疾病率と死亡率の増加、7) 共有地へのアクセス喪失、8) 社会的分断、9) 教育機会喪失、である（Cernea 1997）。農村地帯における再居住地への移住をめぐっては、農民の土地の喪失が最大の争点になるのに対し（Cernea 2000）、都市から再居住地への移住をめぐっては、労働や通勤やインフラなどの生活条件の喪失が争点となる（Choi 2015）。

マニラにおける立ち退きと再居住地への移住についても、職の喪失や長距離・長時間の通勤の発生が議論されてきた。またそこでの社会的サービスの不足も大きな課題であり、具体的には水や電気の未供給、貧弱な材質で建造された家屋、病院や学校やコミュニティセンターの未建設といった問題点が指摘されている（Navarra 2014）。これらは重要な制約条件であるが、こうした紛争研究や災害研究の知見を社会学の研究へと接続するためには、こうした条件がどのように人びとの社会生活において現象しているのかを捉えることが必要になる。

その点において参考になるのが、マニラのインフォーマル居住区から再居住地への移住が「雇用（employment）から自営（enterprise）へ」という変化を生み出していることを指摘したアナ・マリー・カラオスの研究である（Karaos 2017）。カラオスの研究は、再居住地で必要となる生業（livelihood）とは何かについて、踏み込んで考察した点に重要性がある。再居住地研究では生業機会の不足が盛んに主張されてきたが、その中身がいかなるものなのかを考察してこなかった

た。インフォーマル居住区では雇われて働く形式-大工ややタクシー運転手や料理人など-が一般的であったのに対して、再居住地では自営業-携帯電話の修理業や数珠の作成販売など-として経営していくことが求められる。再居住地周辺には、「雇用」を可能にする場はないため、「自営」が求められるのである。だが、そうした働き方をしたことのない元インフォーマル居住地住人には、この変化は大きな障壁となる。

しかしながら、カラオスの研究も、生業については分析をしたが、生活の基盤となる世帯構造については未言及のままであった。本研究は、この世帯構造の次元に注目することで、再居住地においては世帯人員が少数化し、そのことで生活を回す上でのパターンが変化することを示唆するものであった。この点を、今後により深化させるかたちで分析することで、農村でも都市でもない、再居住地に固有の貧困の模様を捉えられると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 50(2)
2. 論文標題 タイミングの社会学（第15回）時間－空間の伸縮	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 237-245
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 50(5)
2. 論文標題 タイミングの社会学（第16回）時間－空間の伸縮	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 260-269
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(4)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第6回)共同生活(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 235-245
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(6)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第7回)共同生活(中)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 235-245
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(7)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第8回)共同生活(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 269-277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(9)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第9回)レジリエンス(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 242-253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(10)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第10回)レジリエンス(中)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 255-261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(12)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第11回)レジリエンス(下・1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 223-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(13)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第12回)レジリエンス(下・2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 245-253
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(15)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第13回)解釈労働 上	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 231-237
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 50(1)
2. 論文標題 タイミングの社会学(第14回)解釈労働 下	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 248-253
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 48(16)
2. 論文標題 タイミングという方法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 215-225
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 48(17)
2. 論文標題 不確実な減量(1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 308-317
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(1)
2. 論文標題 不確実な減量(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 243-253
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(2)
2. 論文標題 立ち退きの時計(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 228-237
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 49(3)
2. 論文標題 立ち退きの時計(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 220-229
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 47(13)
2. 論文標題 コモンサードという手法：モノを介した質的研究と生活実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 175-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石岡丈昇	4. 巻 19
2. 論文標題 体験から経験へ：「実演的再現可能性」の条件について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 質的心理学研究	6. 最初と最後の頁 242-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石岡丈昇
2. 発表標題 マニラのスクオッター地区からみるコロナ・パンデミック
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会シンポジウム（日本学術会議共催シンポジウム）「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困」追手門学院大学（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石岡丈昇
2. 発表標題 「研究の国際化」は実際のところ何を進めうるのか？
3. 学会等名 第27回日本青年心理学会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomonori Ishioka
2. 発表標題 From a 'Danger Zone' to a 'Dead Zone': The Politics of Space and Relocates in Manila
3. 学会等名 European Association for South Asian Studies 2019
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関